【関関同立 即日入試分析＆出題予想2022】

《2/3 立命館大学 全学統一方式》

★本日(2/3)の入試分析★

Ⅰ 《日本国憲法と諸権利》

日本国憲法は安定ともいえる出題。「幣原喜重郎」とマッカーサーの会談から始まり、「憲法問題調査委員会」、「マッカーサー三原則」、「憲法研究会」と続いた。1946年は「男女普通選挙制」の始まり。日本国憲法は「5月3日」施行。この日は憲法記念日とされている。「吉田茂」の「自衛権」、「交戦権」に関する発言がリード分に登場した。ポツダム宣言については「う」が適当。大日本帝国憲法についても「う」が適当。憲法11条は「基本的人権」に関する条文。「永久の権利」や「公共の福祉」も頻出事項。関関同立予想問題をやっていれば心配ご無用🎯

Ⅱ 《国際経済の歩みと地域統合・発展途上国問題》

ピタリ大的中🎯国際経済における金融政策についての問いが出題された。「不良債権」や「護送船団方式」、「EPA」と「南米南部共同市場（＝MERCOSUR）」は難解か。「規模の利益（＝スケールメリット）」は的中🎯「クズネッツの波」や「1997年の消費税5%」もは出題予想プリントの表を覚えていれば完璧🎯「円高不況」や「G7にロシアが含まれない」ことは答えたい。「欧州中央銀行」や条約の時系列に関する「うあいえ」は少し難解かもしれないが、プリントをやっていたら出来た人もいるはず🎯「ギリシャ」、「リスケジューリング」も重要。「持続可能な開発目標」は最重要トピックとしても挙げており、昨日の予想からもピタリ的中🎯

Ⅲ 《経済主体における企業》

企業をリード文に据え、「利潤」、「株主総会」、「配当」、「内部留保」は正答したい。「議決権」を「投票権」とした受験生も多いはずなのでここで大差はつかないだろう。「1円」からの設立可能や「有限責任」、「所有と経営の分離」も多数プリント掲載あり🎯「コングロマリット」は勝負の分かれ目か。合併・買収に関するもので適切でないのは全く関係のない「あ」と「お」正しくは M&A である「う」を選ぼう。直接金融は株式発行と「社債」発行である。中小企業の定義は今年度の関西大学でも出題済。従業員規模と資本金規模のいずれにも該当しない選択肢は「う」である。割合については「え」が適当。資本装備率に伴う生産性は「同じではない」。

©北村瑞貴の政経塾2022

★明日（2/4）の出題予想★

Ⅰ 《社会保障のあゆみ》

イギリスのエリザベス救貧法からの社会保障の歩みや、アメリカの社会保障法など、海外の事柄についても出題可能性がある。日本国内との比較をはじめとして、年金などとの融合問題となることが予想される。社会福祉についても、バリアフリー・ユニバーサルデザインなどの近年特有の語彙が出題される可能性も否定できない。幅広く社会保障に関して見直しておこう。

Ⅱ 《地方分権と地方自治》

国庫支出金や地方交付税交付金などの基礎的な内容をはじめとし、「地方自治は民主主義の学校」と発言したブライスなども頻出の内容だ。団体自治と住民自治の違いについても確認しておいた方が良いだろう。直接請求権の精度に関して、必要署名数や請求先もきちんと再確認しておこう。1999 年採択の地方分権一括法、他には、オンブズマン制度、地方交付税交付金、国庫支出金などの語句も押さえておく必要があるだろう。

Ⅲ 《世界の貧困化と環境・食糧・農業問題》

まだ、ここまで環境に関しての出題がほとんど見られない。貧困を背景に、経済的な事柄と関連した語彙や人物、年号が多く出題される可能性がある。日本の公害問題から京都議定書、パリ協定の内容などが要注意。地球サミットなどにも注目しておこう。2001 年の環境省への格上げも重要。さらに、環境は SDGs（＝「持続可能な開発目標　17 個の分類）はもう1題可能性あり。農業に関しては、1942 年の食糧管理法をはじめとした法律に加え、2018 年廃止された減反政策、ウルグアイラウンドで受け入れた・ミニマムアクセスに注意。ラウンドの内容にも目を通しておくこと。マルサスの『人口論』要注意！狙い目だ。

©北村瑞貴の政経塾2022